山梨新報「直言」原稿

2006年3月10日

「アメリカからの手紙」

山梨大学名誉教授・前山梨大学副学長　伊藤　洋

「東京は何年ぶりかの寒い冬だったそうですね。ここワシントンDC・では名物のポトマック河畔の桜が1月には満開となり、今は葉桜になってしまったという程の暖冬でした。お変わり無くお過ごしのことと拝察しています。

アメリカ生活も一年になりますが、「山梨新報」の『直言』はおもしろく拝読しています。12月9日付け増川道夫さんの『地方の自立　地方間競争に、山梨は勝てますか？』などは、大変面白く読ませていただきました。

そういえば、今日まで日本列島津々浦々の自治体を、富める地域も貧しい地域も等しく一見豊かにさせてきたのは、補助金行政という「魔力」の基盤が整っている豊かな地域で獲得した富を、自立できない地域に向けて再分配するシステムとして、今では悪名高き公共事業などを通じた補助金行政が担ってきたのです。そこでは族議員という名の政治家・彼らを束ねる各省行政官僚・公共事業をあてこむ経済界というトライアングルによる税金の再分配システムが実に上手く作動し、これが「和」の政治を実現してきたのです。これが、戦後の日本を世界第二の経済大国にのし上げた原動力ともなったのですが、財政赤字一千兆円の今となってはもはやこれを継続することは不可能です。

ここアメリカにおいては、生産性の低い地域は閉鎖され、能力のある自治体は益々繁栄して、行政サービスは良くなり、人口も増加する。地域間格差は市場テストによって均衡的な解決を図るのが自然の姿なのだというわけです。しかし、日本では未だにそうなってはいません。その原因は、補助金分配権能と行政権限を失うことをおそれた官僚と族議員、義務と責任は取らないがカネだけはよこせという地方政府の依存体質、これらの相乗効果の故です。

いま、小泉内閣が進める「新自由主義」的政策なるもののターゲット

は、中央政府の補助金分配権能の放擲と地域間競争の推進にあることは間違いありません。その結果、やる気と熱意のある自治体には大きなチャンスが到来します。他方、生産力が乏しく、やる気も知恵も無い地域は、今後急速に零落していくことでしょう。人が住めなくなった地域にかじりつくことは、さながらおいだに人口減少の日本において労働生産性を更に落とすことになります。中央政府への権限委譲は、人々の空間的な規制緩和や地方へのモビリティを高める圧力を生むこととなります。その結果、今後は自治体間の統廃合が加速され、自律的な経済権益を達成できた自治体だけが存続し、そこに生産資源と人間が集中することになるでしょう。

ところで、私達の父祖の地である山梨県は、甲府盆地を中心とした一つの経済圏です。幸いなことに、歴史的にも戦国時代以来甲府盆地は経済・政治のコアとして今日まで続いています。それだけに舵取りのし易い地域だと思います。問題は、そのし易さをフルに活用する能力のある指導者が居て、その配下の行政機構を指導できているかどうかということです。山梨も、閉鎖経済モデルでいえばジリ貧の一歩手前にいるとしか言いようがありません。山梨も世界経済システムの中に組み込まれているといいます。現状を認識しつつ、いかなる役割を担えば県民の経済厚生が高まるのか、知恵と才覚が必要です。

ところで、来年は統一地方選挙の年。知事を始めとして各首長に県議・市町村議選挙が一斉に行われる筈です。いま山梨県内の指導層の誰彼が、この苛酷な時代環境の中でリーダーたり得る識見と構想力を有しているのでしょうか。嘗て無いし厳しいチェックしていかないと目ではなりません。まして、贈収賄容疑で逮捕されるような首長を選出したり、談合事件の温床になんら手入れをしないで放置しているようなことでは、山梨県行政がまかり通っているようでは、山梨県という地域に住む住民の生存環境はまことにおぼつかないとしか言いようがありません。日本政府部内には、企業同様、自治体の倒産を法制化する動きが出ているのはご存知でしょう。山梨を倒産第一号にしたくはありません。

長くなりましたが、季節のご挨拶にかえて一筆認めました。お元気で。」

以上、今日は在米のキャリア官僚から来たグリーティングカードをこっそりと書き写して責を果たすこととした。